

島原地域広域市町村圏組合 人事行政の運営等の状況

島原地域広域市町村圏組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年条例第2号)第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の給与の状況 (令和3年度当初予算)

区分	給料	期末勤勉手当	その他の職員手当	合計	職員1人当たり	職員数(予算)
	千円	千円	千円	千円	千円	人
一般行政職	144,877	58,833	43,256	246,966	6,174	40
消防職	504,797	200,782	258,681	964,260	6,560	147
合計	649,674	259,615	301,937	1,211,226	6,477	187
	53.64%	21.43%	24.93%	100.0%		

2 職員の平均給料月額 (令和3年4月1日現在)

一般行政職		消防職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 306,900	39歳11ヶ月	円 286,100	35歳2ヶ月

3 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

一般行政職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級21号給) 171,700	円 (1級29号給) 188,700	円 (1級25号給) 182,200	円 (1級33号給) 195,500
短大卒	円 (1級15号給) 163,100	円 (1級23号給) 177,000	円 (1級15号給) 163,100	円 (1級23号給) 177,000
高卒	円 (1級5号給) 150,600	円 (1級13号給) 160,100	円 (1級5号給) 150,600	円 (1級13号給) 160,100

※大卒及び高卒ともに採用試験の学歴条件は高卒程度

消防職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級17号給) 199,000	円 (1級25号給) 215,800	円 (2級13号給) 211,400	円 (2級21号給) 225,800
高卒	円 (1級1号給) 169,900	円 (1級9号給) 183,700	円 (1級1号給) 169,900	円 (1級9号給) 183,700

4 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (令和3年4月1日現在)

一般行政職			消防職		
経験年数	学歴	給料月額(円)	経験年数	学歴	給料月額(円)
経験10年	大学卒	255,000	経験10年	大学卒	264,200
	高校卒	216,200		高校卒	245,900
経験15年	大学卒	289,000	経験15年	大学卒	294,100
	高校卒	261,600		高校卒	271,200
経験20年	大学卒	341,100	経験20年	大学卒	346,800
	高校卒	295,800		高校卒	300,800

5 職員数の状況

(令和3年4月1日現在)

一般行政職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	事務員、技術員	6	15.4%
2級	主事、技師	3	7.7%
3級	主査	7	17.9%
4級	係長、主任、副主任	17	43.6%
5級	課長補佐	3	7.7%
6級	事務局長、課長、参事	3	7.7%
計		39	100.0%

消防職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	消防士	22	15.0%
2級	消防副士長、消防士	36	24.5%
3級	消防士長、消防副士長	18	12.2%
4級	消防司令補、消防士長、消防副士長	48	32.7%
5級	消防司令、消防司令補	18	12.2%
6級	消防司令長、消防司令	3	2.0%
7級	消防監、消防司令長	2	1.4%
計		147	100.0%

6 特別職の給料の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	管理者	副管理者
給料(年額)	円 62,000	円 59,000

7 職員手当の状況

(1) 期末勤勉手当

(令和3年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
	月分	月分	月分
6月期	1.275	0.950	2.225
12月期	1.275	0.950	2.225
計	2.550	1.900	4.450
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2) 時間外勤務手当

(令和3年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。	千円	千円	人
一般行政職	7,579	217	35
消防職	10,737	78	138
計	18,316	106	173

(3) 特殊勤務手当

(令和3年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・消防夜間通信業務従事者手当 一夜につき 520円	千円 1,540	千円 36	人 43
・はしご車隊員手当 一当務につき 320円	54	2	30
計	1,594	35	46

(4)その他の職員手当 (令和3年度の決算)

手当名	内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月 父母等 6,500円/月 ※満19歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子がいる場合、加算額 5,000円	千円 35,441	千円 291	人 122
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃) 家賃の額に応じて(限度額 28,000円/月)	18,431	275	67
通勤手当	1 交通機関等利用 限度額55,000円 2 自家用車等利用 片道2km以上の通勤距離に応じて、 2,000円/月～31,600円/月	15,267	94	163
管理職手当	・参事(分署長)級以上の職員に支給。	6,276	628	10
夜勤手当	・深夜(22時～翌朝5時)に正規の 勤務時間が割振られた職員に支給。	3,480	27	129
休日給	・祝日及び年末年始の休日において 勤務した職員に支給。	44,207	345	128

(5)退職手当 (令和3年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
	月分	月分
最高限度額	47.709	47.709
勤続20年	19.669	24.586
勤続25年	28.039	33.270
勤続35年	39.757	47.709
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	
	千円	
1人当たり平均支給額(令和2年度実績)	922	

※月分は、小数点以下3桁まで表示

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和2年度	令和3年度		
一般行政部門	人	人	人	
総務	11	11	0	
衛生	1	1	0	
消防	147	147	0	
計	159	159	0	
公営企業等会計				
介護保険	28	27	△ 1	退職による減
合計	187	186	△ 1	

9 職員の勤務時間等の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
日勤者	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00
消防隔勤者	15時間30分	8:30	翌日8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 22時00分～翌日6時30分 の間に6時間30分
消防本部 指令課職員	15時間30分	8:30	翌日8:30	11時～14時の間に60分 17時15分～翌日8時30分 の間に7時間30分

10 職員の分限及び懲戒処分の状況 (令和2年度)

処分内容		処分者(人)	処 分 事 由
分 限	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	0	
	降 給	0	
懲 戒	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

11 サービスの状況 (令和2年度)

令和元年度においては、次に掲げる通知等により、職員の服務規律の確保に努めました。

令和2年 12月16日	職員の年末年始における綱紀肅正について
-------------	---------------------

12 職員の福祉の状況及び利益の保護の状況 (令和2年度)

(1)職員の福祉の状況

区 分	受診者数	費用総額	1人当たり
	人	千円	千円
人間ドック	51	0	0
定期健診	一般健診	180	1,214
	結核健診	179	286
	胃がん	6	23
	合 計	365	1,523
ストレスチェック	217	258	1

(2)職員の公務災害発生状況

区 分	発生件数
事務局職員	0
消防職員	0

(3)職員の利益保護の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
職員への不利益処分に対する不服申し立て	0

13 研修の状況

(令和2年度)

開催等	研修名	人数	
長崎県市町職員研修センター	階層別研修	新規採用職員研修	3
		主事級研修	1
		主査・主任級研修	3
	専門研修	契約事務研修(基礎編)	8
		契約事務研修(応用編)	4
		出納事務と予算決算研修	1
		複式簿記入門研修	2
		会計基礎研修	5
		情報公開と個人情報保護研修	6
		地方公営企業消費税講習会	1
		地方財政講習会	1
		地方税特別研修(住民税担当者研修)	1
		地方税特別研修(債権管理研修)	1
		情報発信力向上研修	1
		法制執務研修(基礎編)	6
		法制執務研修(応用編)	1
		行政法基礎研修	6
		防災・危機管理研修	6
		法制執務入門(初めて作る改正規定)	7
		eラーニング	地方公務員法
	地方自治法(基礎編)		4
	地方自治法(発展編)		5
	通信教育講座		6
	介護保険関係	認定調査員新規研修	4
		認定調査員現任研修	13
		介護認定審査会委員新規研修	4
介護認定審査会適正化研修		4	
介護給付費適正化システム等活用研修会		3	
徴収事務(滞納整理)中級講座		2	
介護予防・重度化防止推進事業 人材養成講座		2	
長崎県認知症地域支援施策推進研修		1	
認知症地域支援体制推進全国合同セミナー		1	
島原地区リハビリテーション研修会		6	
	合計	125	

14 人事評価の実施状況

平成28年度から職員の能力および業績を反映した上で行われる人事評価制度を導入している。